

## 学生の確保の見通し等を記載した書類

### 目次

(1) 学生の確保の見通し及び申請者としての取組状況	2
ア 設置又は定員を変更する学科等を設置する大学等の現状把握・分析	2
イ 地域・社会的動向等の現状把握・分析	3
ウ 新設学科等の趣旨目的、教育内容、定員設定等	6
エ 学生確保の見通し	10
A. 学生確保の見通しの調査結果	10
B. 新設学部等の分野の動向	13
C. 中期的な18歳人口の全国的、地域的動向等	14
D. 競合校の状況	15
E. 既設学部等の学生確保の状況	15
オ 学生確保に向けた具体的な取組状況と見込まれる効果	16
(2) 人材需要の動向等社会の要請	19
① 人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的(概要)	19
② 上記①が社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの 客観的な根拠	21
a. 地域・社会的動向等の現状把握・分析	21
b. 本学科設置に係る採用意向調査結果	23
c. 本学の既存学科の就職実績	26

## 学生の確保の見通し等を記載した書類

### (1) 学生の確保の見通し及び申請者としての取組状況

#### ア 設置又は定員を変更する学科等を設置する大学等の現状把握・分析

本学では、全国でも数が少ない「看護・医療・リハビリ・栄養・スポーツ・福祉・医療 IT の、計 7 分野の医療系専門職人材を養成する総合大学」として、異なる専門職種間の「連携教育」により、「対象者の QOL（生活と人生の質）向上を考え、QOL 向上のため支援を実践する人材（優れた QOL サポーター）育成」を基本理念としながら、「保健・医療・福祉・スポーツ」分野の人材育成のための教育研究活動を行っている。

2001（平成 13）年度の大学設置時の 2 学部 5 学科から現在まで 6 学部 14 学科（心理健康学科（仮称）除く）まで拡大しており、2022（令和 4）年 5 月 1 日時点の収容定員充足率は 0.99～1.10 倍、大学全体で 1.03 倍 としっかりと定員充足した中で教育研究活動を推進している。また、同年 4 月 29 日現在の就職内定率も 99.4% と非常に高い実績を示していること、国家試験合格率も 16 資格中 13 資格で全国平均を上回っていることから、上述の本学の基本理念が地域社会からも評価され、またそれに基づく教育研究活動についても評価されており、結果として入口出口双方の要請に応える大学となっていると分析している。

こういう状況の中で、新たに設置する本学科について考察する。後述する「心理・福祉学部 心理健康学科」（仮称）設置に関するニーズ調査によれば、本学で心理学を学ぶ魅力度として 88% の高校生が、「公認心理師を目指すカリキュラム」に魅力を感じ、ほぼ同数の 88% の高校生が、「本学が養成する人材像（心理学全般及び隣接領域を含め広く体系的に学ぶことで、人間力を身に付けさまざまな分野で人々のこころとからだの健康増進に貢献できる人材を養成します）」が魅力的と映っていることが分かる。特に、高校生から高い関心のある「スポーツ」分野や「医療」分野はこれまで本学が培ってきた教育研究分野との関連性が深く、本学科の強み、特色としても強く打ち出している要素である。

また、「基礎」分野については、近年本学では研究力向上に努めており、2023（令和 5）年 1 月に文部科学省が発表した「令和 4 年度（2022 年度）科学研究費採択件数（過去 4 年間の新規採択の累計数）」において、「スポーツ科学、体育、健康科学、およびその関連分野（リハビリテーション科学を含む）」で、本学が全国第 4 位となるなど（私立大学では第 2 位）、研究成果も順調に上がってきている。そうした背景の中で、心理学分野においても、研究力を高めながら教育研究の両輪を回していく計画であり、その土台としての基礎実験は極めて重要である。よって、「臨床（医療）」「運動（スポーツ）」「基礎」の三本柱の重要性について、引き続き高校生にも分かりやすく訴求し、本学の教育研究の魅力を伝えていく中で学生募集にもつなげていく考えである。「医療分野」については、既存 6 学部 14 学科が連携しながら、多職種連携を学べる環境があり、本

学科は 15 個目の学科としてチーム医療を学ぶ仲間として加わることとなる。特に、病院の中でチーム医療の一員として臨床現場で公認心理師として活躍している教員が複数おり、現場の生の経験を直接学ぶ機会があることもまた、入学志願に繋がる要素と考えている。

専門職種間の「連携教育」を重視している本学において医療・福祉現場だけでなく、一般企業での人事マネジメントやメンタルヘルス、学校教育やスポーツ現場での子どもからアスリートまでの心理サポートを可能にする人材の育成が必要とされており、国・県や市町村といった行政機関、医療・福祉・教育・スポーツなどの様々な現場で、自ら問題を発見し、解決する力を発揮できる人材育成を行うことによって、地域や社会のニーズに応えていくものである。

1 キャンパスで「チーム医療」を学べる医療系総合大学の強みを活かし、様々な専門職が一つのチームを形成し、連携・協働しながら治療やケアを行う。実際の医療現場でも多職種間の連携のなかで心理士（公認心理師・臨床心理士）が加わることを期待されているが、本学には「こころ」に係る学科が設置されておらず、患者の抱える「こころ」と「からだ」の問題に心理学の観点で関わることにより、「こころ」と「からだ」を一体としてケアできる専門家を育成することで、本学の特色の一つである「チーム医療」の質の向上が期待でき、このことによって既存学科も含めたシナジー効果が期待されると考える。

## イ 地域・社会的動向等の現状把握・分析

新潟県の 18 歳人口は、12 年間（2021（令和 3）年度～2033（令和 15）年度で）3,416 人、17.2%減少しており、全国減少率 11.1%を 6.1 ポイント上回っており、厳しい状況である。他方、大学進学率（現役）は、2012 年（平成 24）年度 41.0%から 2021（令和 3）年度 44.9%で 3.9 ポイント上昇していること、また、大学進学者の新潟県残留率は、2012 年（平成 24）年度 34.0%から 2021（令和 3）年度 39.8%で 5.8 ポイント上昇しており、県内大学への進学状況に関しては上昇傾向であると言える。

また、新潟の大学へ進学する県外出身者ベスト 3 は、1 位山形県（336 人）、2 位福島県（326 人）、3 位長野県（319 人）と本学入学者の多い新潟県、近隣県と合致し学生募集エリアに該当しており、18 歳人口減少傾向は全国的に続く厳しい状況は継続するものの、県内大学進学率の上昇傾向や隣接県からの流入状況、本学のこれまでの定員充足状況等から「地域に選ばれる大学」として引き続きその価値を訴求することでしっかりと学生確保を継続していく考えである。

こうした中で、コロナ禍での情報化社会の急激な進展、いじめや不登校などの学校現場での諸問題や超高齢化社会の到来、多様性を認め合う共生社会の実現といった社会的な要請等様々な課題を現代社会は抱えている。新潟県においても、例えば、新潟県の自殺死亡率（人口 10 万人当たり）は 18.9 人と、全国平均の 16.4 人を上回っていること、

(出典：新潟県福祉保健部障害福祉課「新潟県の自殺の現状」)また、2021(令和3)年10月1日現在で新潟県の65歳以上人口は33.4%で、全国の高齢化率29.4%を4.3ポイント上回っていることが挙げられる。(出典：新潟県庁HP「令和3年 高齢者の現況」)これらの社会課題を解決していくうえで、心理学が果たせる役割が極めて大きいのは明らかである。

一方で、日本海側最大の規模である人口222.7万人の新潟県内にある私立大学で、心理系の学部・学科が設置されている大学は2大学のみで、その収容定員も270名しかない。これは日本海側では新潟に次いで大きな経済圏を有する石川県が人口114.1万人に対し、心理系学部学科を設置する私立大学が3大学あり、収容定員580名であることと比較しても圧倒的に少ないことが分かる。しかも、現在新潟県内にある心理関係学科では、臨床心理学科あるいはリハビリテーション学科として設置されているもので、基礎心理から人間行動の心理も含め心理学を幅広く学べる環境はないといえる。日本海側の人口最大都市である新潟市に幅広く心理学を学べる学科の設置を行い、こころとからだを一体としてケアできる専門家を育成することで地域や社会のニーズに応えるものである。

本学の「スポーツ分野」の取組については、現在12の強化指定スポーツクラブがあり、プロスポーツ選手やオリンピック代表選手を輩出している。また、2021(令和3)年にはサッカーJ1に所属するアルビレックス新潟、WEリーグ所属のアルビレックス新潟レディースそして新潟リハビリテーション病院との連携協定を締結しており、強化指定スポーツクラブやプロチームとの連携の中で実践的に学ぶことで、本学科において「スポーツ心理学」について教育研究の推進がなされることが期待される。特に、学科長予定者(2022(令和4)年度現在スポーツ心理学会会長)をはじめ、複数名のスポーツ心理学を専門とした教員を配置しており、また、本学には「健康科学部」内に「健康スポーツ学科」と「健康栄養学科」が、「リハビリテーション学部」には「理学療法学科」「作業療法学科」「言語聴覚学科」「義肢装具自立支援学科」「鍼灸健康学科」があり、「こころ」と「からだ」、「食(栄養)」、「リハビリテーション」という観点でも連携しやすい教育研究環境がある。研究面においても、2022(令和4)年度科学研究費採択件数において、「スポーツ科学、体育、健康科学、およびその関連分野(リハビリテーション科学を含む)」で、本学が全国第4位(私立大学では第2位)となっていること、さらには2020(令和2)年度スポーツ庁委託事業「女性アスリートの育成・支援プロジェクト(女性アスリートの戦略的強化に向けた調査研究)」に本学が選定されるなど、スポーツ関連分野での確かな研究実績も出てきており、こうした恵まれた環境を魅力的に感じる高校生にしっかりと訴求していく考えである。

また、心理学関係の社会的背景としては以下の点が挙げられる。

2020(令和2)年度に始まったコロナ禍は我々の生活スタイルを大きく変えることになった。子どもたちは小学1年生からタブレット端末を使って自宅でオンライン授業を

受け、親は在宅勤務でオンライン会議によって仕事をする。コロナ禍は、すでに進んでいた情報化社会を一段と加速させることとなった。ソーシャル・ネットワーク・サービス (SNS) 上での誹謗・中傷、フェイクニュースなども大きな社会問題となっており、社会の分断をも生む事態となっている。

学校教育現場では、いじめ、暴力行為も増加し、小・中学校における不登校は 2021 (令和 3) 年度に 244,940 人となり、前年度から 24.9%増加している (出典：文部科学省「令和 3 年度児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査結果の概要」)。また発達障害については正確な数を把握できていないが、2017 (平成 29) 年度時点で診断やカウンセリング等を受けるために医療機関を受診した発達障害者数は 23.3 万人とされ (出典：厚生労働省資料「発達障害の理解」)、2012 (平成 24) 年度の文部科学省の調査においては通常の学級における発達障害 (学習障害、注意欠陥多動性障害、高機能自閉症等) の可能性のある児童生徒は 6.5%程度であったとされている (出典：文部科学省「令和 3 年度特別支援教育行政の現状について」)。

2016 (平成 28) 年度の厚生労働省の「生活のしづらさなどに関する調査」では、18 歳以上の身体障害者が 412 万人、知的障害者が 73 万人、また 2017 (平成 29) 年度の厚生労働省の「患者調査」では外来を受診した精神障害者 389 万人を超えたとしている (出典：厚生労働省「令和 3 年度版障害者白書」)。こうした実態に対して、障害者だけでなく、障害者の家族も含めた心理的支援が強く求められている。

さらに、2060 (令和 42) 年度には約 4 割の人が 65 歳以上になる超高齢化社会では、老老介護や孤独死など様々な社会問題が深刻化しつつある。

こうした社会的背景の中、多様な人々がそれぞれに幸せに生きていくためには、物理的な環境の改善だけでなく、対人関係など人的な環境の整備が喫緊の課題となっている。2017 (平成 29) 年 9 月には、「公認心理師法」が施行され、国家資格として様々な心理的問題を抱えた人々に対するカウンセリングや心理療法、心理検査や地域支援などに対する需要に対応するため、臨床心理の専門家を育成することとなった。

しかしながら、心理学は心理的問題を抱えた人々に対してのみ貢献するものではない。「ヒト」を生物学的に理解することは、進化の中での人類の役割や可能性、将来の世界を考えることにつながり、また、社会の中での「人間」行動を理解することは、協調や競争のあり方、多様化が進む社会全体の発展にも寄与する。したがって、心理学を学び、心身の健康とともに人間理解を深めることで、心理的問題を抱えた人々への支援だけでなく、多様化・複雑化していく社会の中で、個の成長や共生社会の発展に寄与できる人的環境を整備できる人材の育成は急務である。

**【資料 1：リクルート進学総研マーケットレポート Vol.99 2022 年 6 月号 18 歳人口予測 大学・短期大学・専門学校進学率地元残留率の動向 甲信越版 残留率の動向】**

**【資料 2：リクルート進学総研マーケットレポート Vol.99 2022 年 6 月号 18 歳人口予測 大学・短期大学・専門学校進学率地元残留率の動向 甲信越版 エリア概要】**

## ウ 新設学科等の趣旨目的、教育内容、定員設定等

上記イの状況の中で、本学心理健康学科では、国家資格である公認心理師取得を目標にしながらも、当該資格は原則として大学院修士課程での指定科目履修も必要であるため、卒業後すぐに社会で働くことを希望する学生に対して大学卒（学士）での就職ルートも同時に整備していく必要がある。そのための教育研究環境を充実させることが学生確保の観点からも大きな要素である。

さらに、既存の社会福祉学科との連携教育による相乗効果が期待できるうえ、心理学は人を理解する分野として他学科との親和性も高く、本学全体的な教育研究力の更なる向上、発展が期待できる。

本学科では、教育基本法 の精神にのっとり、人格の完成を目指し、心理学及び心身の健康に関する各分野の知識を授け、深く、かつ総合的に研究するとともに、新しい文化の創造と、平和で民主的な国家及び社会の形成を期し、人類の福祉の向上に寄与することを教育理念とする。

このような教育理念のもと、心理学分野及び隣接分野の教育・研究をとおして、人間を統合的に理解するための幅広い教養や心身の健康に関する専門的な知識や技能を修得し、人と社会における課題を発見しその解決に向けて取り組む能力を身につけることによって、人々の QOL の向上を支援し、人々の多様性や個性を尊重し合い、支え合い、多様なあり方を認め合うことのできる共生社会の推進に貢献することを目的とする。

以下、教育理念と養成する人材にもとづく定員設定に係る出口（就職先）の状況について、2つの社会情勢をトピックスとして記載する。

### ① 公認心理師

2017（平成 29）年度の公認心理師法施行後、2018（平成 30）年 9 月 9 日に第 1 回目の試験があり、以降年 1 回の頻度で試験が実施されている。その結果については下表の通りである。

	第1回(2018年9月9日)	第2回(2019年8月4日)	第3回(2020年12月20日)	第4回(2021年9月19日)	第5回(2022年7月17日)
受験者	35,020人	16,949人	13,629人	21,055人	33,296人
合格者数	27,879人	7,864人	7,282人	12,329人	16,084人
合格率	79.6%	46.4%	53.4%	58.6%	48.3%

表の通り、第 3 回以降受験者数、合格者数ともに年々増加傾向にあり、2022（令和 4）

年度受験者数では前年比 158%、合格者数では同 130%となっており、今後も引き続き堅調に推移することが予想される。

なお、公認心理師の就職先としては主として以下の 5 領域である。

- a. 医療・保健領域：病院の精神科、心療内科、小児科、保健所、精神保健福祉センター等
- b. 教育領域：小中高等学校の相談室（スクールカウンセラー）、教育委員会等
- c. 産業・労働領域：企業内の健康管理センター、公共職業安定所等
- d. 福祉領域：児童相談所、児童福祉施設、障害支援施設、老人福祉施設
- e. 司法・犯罪領域：家庭裁判所、少年院、刑務所、保護観察所等

このうち、本学に特に関連性の高い医療・保健領域について、以下のような課題が示されている。

2013（平成 25）年度の「医療法」の改正により従来の「4 疾病（がん、脳卒中、急性心筋梗塞、糖尿病）」に「精神疾患」が追加されて「5 疾病」となった。そうした中で、厚生労働省が「患者調査」により作成した「精神疾患を有する患者数の推移」によれば、精神疾患の患者数は、2011（平成 23）年度 320.1 万人、2014（平成 26）年度 392.4 万人、2017（平成 29）年度 419.3 万人であり、2011（平成 23）年度から 2017（平成 29）年度にかけて 6 年間で約 1.3 倍増加している。こうした状況の中で、当該領域における心理職の需要がますます高まっている。実際に、2020（令和 2）年度診療報酬改定時において「小児特定疾患カウンセリング料」をはじめ「公認心理師」が関与する業務が正式に認められ、更に 2022（令和 4）年度の改定により、公認心理師による心理支援の内容が追加、拡充されており、今後もますます公認心理師による医療・保健領域での活躍の場が広がっていくことが推察される状況である。

## ② 児童心理司

同じく本学に関連性の高い福祉領域については、厚生労働省「令和 3 年度児童相談所での児童虐待相談対応件数」によると、児童虐待の相談件数は、2019（令和元）年度 139,780 件、2020（令和 2）年度 205,044 件、2021（令和 3）年度 207,659 件（速報値）と大きく増加傾向である。このような現状を受け、2018（平成 30）年度に政府より「児童虐待防止体制総合強化プラン」が策定され、公認心理師などが任用される児童福祉司を 2017（平成 29）年度の約 3,240 人から 2022（令和 4）年度までに 2,020 人増員し、5,260 人へ、また虐待等による心に傷を負った子どもへのカウンセリング等の充実を図るため 2022（令和 4）年度までに心理に関する専門的な知識・技術に基づき指導を行う児童心理司について、児童福祉司 2 人につき 1 人配置することとし、2017（平成 29）年度の 1,360 人から 2022（令和 4）年度までに 790 人増員し、2,150 人へ、2024（令和 6）年度までに 2,500 人に増員する計画が進行中であり、福祉領域においても心理職の需要が高まっている状況である。（下表参照）

### 新プランの目標

	計画期間(2019年度から2022年度まで) ※保健師については2020年度を目標とする。			
	2017年度実績		配置目標	増員数
<b>【児童相談所】</b>				
児童福祉司	3,240 人	-	5,260 人	+ 2,020 人程度
うち スーパーバイザー	620 人	-	920 人	+ 300 人程度
うち 里親養育支援児童福祉司			各児童相談所	-
うち 市町村支援児童福祉司			都道府県:30市町村に1人 指定都市:1人	-
児童心理司	1,360 人	-	2,150 人 <sup>[注1]</sup>	+ 790 人程度
保健師 <sup>[注1]</sup>	100 人 <sup>[注2]</sup>	-	各児童相談所 (2020年度まで)	+ 110 人程度
合計	4,690 人	-	7,620 人	+ 2,930 人程度
<b>【市町村、要対協調整機関】</b>				
子ども家庭総合支援拠点 (2018年2月実績)	106 市町村	-	全市町村	-
要対協調整機関調整担当者 (2018年2月実績)	988 市町村	-	全市町村	-
【注1】「保健師」については、児童福祉法の規定上は「医師又は保健師」とされている。				
【注2】複数人配置している児童相談所の人数を含めると、140人				
【注3】2024年度までに2,500人				
【注4】進捗状況等を踏まえ、必要に応じて目標の前倒し等の見直しを行うことがあり得る。				

こういう本学の置かれた環境、心理健康学科の設置趣旨、また心理に関する社会情勢を踏まえたうえで、本学科の入学定員は 80 名とする。この定員設定の主たる根拠は以下の 2 点である。

まず一つ目は、本学と競合関係になる可能性が特に高いと考えられる、東北・信越・関東（首都圏除く）地方に所在する、心理系学科を設置している私立大学 10 校との比較における妥当性である。上記私立大学（10 校）の 2020（令和 2）年度平均入学者数は 70.8 名、2021（令和 3）年度は同 69.9 名、2022（令和 4）年度は同 68.6 名と直近 3 年間における平均入学者数は 70 名前後で推移している。また入学定員充足率（入学者数／入学定員）は 2020（令和 2）年度が 110%、2021（令和 3）年度は 109%、2022（令和 4）年度は 107%と過去 110%程度で推移しており、心理系学科の定員充足状況は非常に良好であり、志願者数との関係からも需要は見込めると考えている。

#### 【資料 3：心理健康学科競合校の入試状況】

特に主たるベンチマークとなる、本学と同じ新潟県新潟市内に所在する新潟青陵大学福祉心理こども学部臨床心理学科（入学定員 50 名）については、2020（令和 2）年度から 2022（令和 4）年度まで入学者数及び入学定員充足率は 3 年ともに 55 名、110%と堅調に推移している。また、2020（令和 2）年度から 2022（令和 4）年度までの直近 3 年間



における志願者数は平均 280 名であり、志願倍率は平均 5.6 倍で推移しており、安定的な需要を示しており、これらを踏まえ、定員 80 名の設定は妥当と判断したからである。

また二つ目に、本学での受入れ体制として、開設時の専任教員数（12 名）と本学科の教育内容の性格（実践的教育内容、個人に対する指導、実習科目の実施等）を勘案し、80 名であれば十分な指導体制を構築できると判断したからである。

本学科の教育課程において、講義科目で獲得した知識を活かし、技術や技能の修得を目的とする教育内容については、演習・実習形態をとるが、教育目的を効果的かつ確実に達成するため、心理実験機器を使用した実習科目については 6～8 名のグループに分けて実施する。また、基礎ゼミは 8～9 名とし、本学科の専任教員が各ゼミを担当し、演習形式で実施する。1 年前期の「基礎ゼミ」以外にも 2 年後期に「心理健康基礎ゼミ」、3 年前期に「専門ゼミⅠ」、3 年後期に「専門ゼミⅡ」をそれぞれ開講し、特に学生一人ひとりに手厚い教育を実施していくが、こうしたカリキュラム編成において、専任教員 12 名で充分に対応可能な入学定員として 80 名が適切であると判断している。

学生納付金については、入学金 250,000 円、授業料 830,000 円、施設設備金 280,000 円、実験実習料 40,000 円とし、初年度学生納付金の合計を 1,400,000 円（2 年次以降は 1,150,000 円）とした。

学生納付金の設定の考え方は、学科運営に係る財務的な視点と学生納付金の学生への還元など受益者に対する説明責任の観点を踏まえるとともに、施設設備の維持を含む学科としての持続性を考慮し、他大学の学生納付金の設定状況を勘案したうえで設定した。また、本納付金は同一学部となる社会福祉学科と同額であり、本学内の学費設定のバランスも踏まえた設定としている。

※初年度納入額（リハビリテーション学部：1,850,000 円、医療技術学部：1,850,000～1,950,000 円、健康科学部：1,500,000～1,850,000 円、看護学部：1,950,000 円、医療経営管理学部：1,330,000 円）

なお、競合校 10 大学の学生納付金一覧は資料 4 のとおりである。

#### 【資料 4：心理健康学科競合校の学生納付金一覧】

初年度納入額が最も高額な大学は、本学が特にベンチマークとしている新潟青陵大学であり 1,411,100 円となっており、本学の設定より 11,100 円高い。本学はその他競合校と比すれば上位に位置するが、先述の通りこれまで本学が培ってきた「医療系総合大学」としての充実した連携教育やスポーツ分野での多職種連携といった多様な教育機会の提供、高い国家資格取得率と就職実績、さらには近年大きく伸びている研究力を踏まえた大学院進学の魅力等、これまで本学が培ってきた実績が地域社会からも一定の評価を得ていることが上記既存学部の初年度納入額と定員充足状況からも把握できる。施設設備について、具体的には本学科においてはマウスラット等の基礎実験設備、MRI 検査装置、脳波計測機器、動作解析装置、箱庭療法セット等を使用できる環境を整備する予定である。

また、心理健康学科は本学の中では2番目に低額な設定となっており、ベンチマークとなる新潟青陵大学との比較にもとづく競合優位性も含め、妥当な金額設定であると考ええる。

## エ 学生確保の見通し

### A. 学生確保の見通しの調査結果

本学科の設置にあたり、主たる学生募集のターゲットとしては、本学既存学科と同様、新潟県を中心に、東北地方、北信越地方を想定している。そこで、本学科の主な学生募集エリアである山形県、福島県、新潟県、長野県に所在する高校の高校2年生を対象とした「心理・福祉学部 心理健康学科」（仮称）設置に関するニーズ調査を2022（令和4）年10月3日～2022（令和4）年11月11日にかけて実施した。

調査票とともに、本学科のカリキュラムの特色や取得可能な資格等を記載した設置構想資料も配布し、回答者には一読していただいた後に回答していただく形式とした。なお、この調査の実施においては株式会社進研アドを調査実施機関とし、調査票の送付・回収及び調査の分析等を委託した。

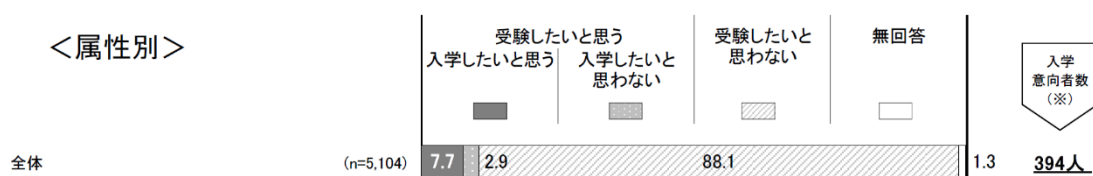
ニーズ調査対象高等学校は、出身都道府県別在籍者数の多い県は上から、新潟県（690名）、福島県（82名）、長野県（79名）、山形県（68名）（※2022（令和4）年5月1日現在）となっており、本学既存学科の入学実績が多い県、高校を基準として、高等学校76校（新潟県内30校、新潟県外46校）に調査を実施し、5,104人（63校）から有効回答を得た。（回収率65.5%）

調査の結果、高校卒業後の希望進路先「国公立大学に進学」が2,679名（52.5%）で最も高く「私立大学に進学」が2,069名（40.5%）、「専門学校・専修学校に進学」が1,064名（20.8%）となっており、本学に「受験したい」かつ「入学したい」と回答した生徒は入学定員80名の4.9倍となる394名となっている。（以降、本学に「受験したい」かつ「入学したい」と回答した生徒を「入学意向」者と定義している）

また「私立大学に進学を考えている、かつ、心理学に興味がある」と回答した生徒が409名となっており、その中で「受験したい」と「入学したい」と回答した生徒は105名（25.7%）となっており、これらの本学科の対象となり得る層で本学「心理健康学科」を受験・入学する可能性が非常に高い生徒は、予定されている入学定員80人を1.3倍上回っている。

## ■新潟医療福祉大学「心理・福祉学部 心理健康学科」への受験意向別入学意向 ＜属性別＞

※新潟医療福祉大学「心理・福祉学部 心理健康学科」に対して、Q4で「受験したいと思う」と回答し、かつ、Q5で「入学したいと思う」と回答した人を新潟医療福祉大学「心理・福祉学部 心理健康学科」の入学意向者と定義する。



なお、県別の調査結果においては、「新潟県」の私立大学に進学を考えている、かつ心理学に興味がある入学意向は、新潟県の高校在籍者 2,225 人中 221 人（入学意向率 9.9%）と入学定員の 2 倍を上回っている。「山形県」の入学意向は同県高校在籍者 1,454 人中 80 人（同 5.50%）、「福島県」は同 699 人中 67 人（同 9.58%）、「長野県」は、同 726 人中 41 人（同 5.64%）となっており、僅かながら本学の所在する新潟県における入学意向率が高い傾向は伺えるが、学生募集エリアから総じて安定的な需要が見込まれている。

「心理健康学科」の特色に対する魅力度の 4 項目で、「私立大学に進学したい」かつ「心理学に興味がある」と回答した 409 名のうち、最も学科の特色として魅力が高い項目は、「公認心理師を目指す」で 359 名（87.8%）であり、国家資格を取得したい意向を持っていることが伺える。次に魅力度が高いのは「養成する人物像」で 358 名（87.5%）とほぼ同数であり、人々のこころとからだの健康増進に貢献できる人材を養成する本学科への興味が強く、本学の教育理念である「QOL サポーターの育成」が、心理健康学科でも期待されていることが伺える。

上記の通り、本アンケート結果からも心理健康学科には、明確な目的を持った入学定員 80 名の確保は十分に可能性があると考えます。

また、本学科への入学意向のある生徒について性別で見ると、全回答者の性別は男性が 44.0%、女性が 55.4%に対し、入学意向者は男性が 33.0%、女性が 66.8%となっており、比較的顕著に女性の入学意向が強い傾向が見受けられる。また、新潟医療福祉大学の所在地である「新潟県」の入学意向者は、186 人と入学意向者全体の 47.2%を占めており、まずは本学の所在地からの進学が中心となる見通しである。一方で、本学在学生の県内比率が 55.5%であることと比較すると低い状況であるが、例えば募集エリアの一つである長野県は心理系学科のある私立大学は女子大学 1 校のみといった状況等からの入学意向者は 57 人、入学意向者全体の 14.4%であることなど、県外から本学科への強い入学意向も高い状況が把握できる。

次に、本学への興味が示す結果として、「心理健康学科」の学びと関連する「心理学」に興味がある回答者の入学意向は 283 名（71.8%）と入学定員数を約 3.5 倍上回ってお

り、まずは直接的に関心のある層を中心としたターゲティング戦略となる。

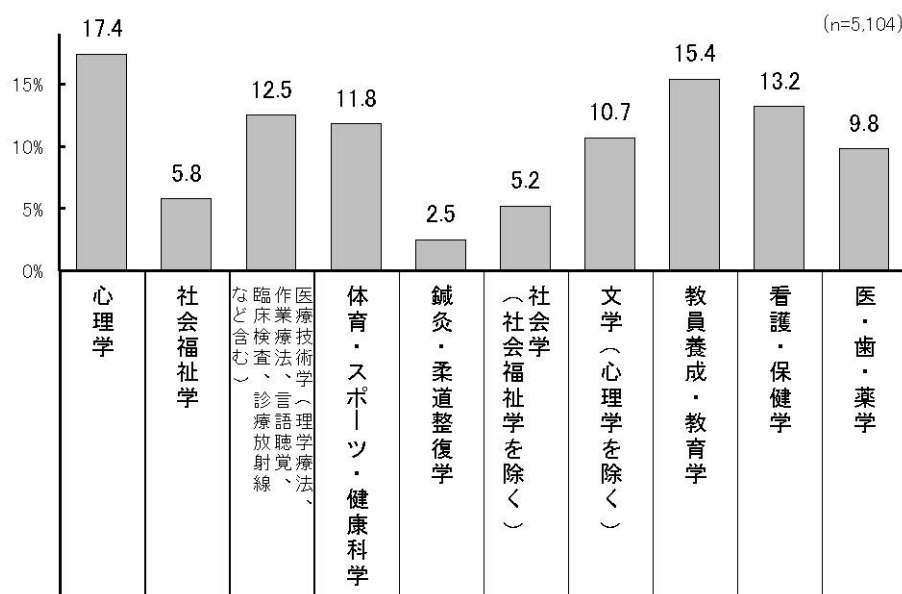
一方で、「医療技術学」に興味があると回答した入学意向者は 148 名 (37.6%) であり、また「看護・保健学」が 133 名 (33.8%)、「社会福祉学」が 104 名 (26.4%)、「体育・スポーツ・健康科学」が 96 名 (24.4%) と続いており、これらを合わせると入学定員数の 6 倍を超えることから、本学の既存学科からの進路変更も十分想定できる。また、特に「社会福祉学」や「体育・スポーツ・健康科学」については本学科の中でも関連科目を受講できるカリキュラムとなっており、これらの生徒にも本学科の魅力を訴求していきたい考えである。

「心理健康学科」への受験意欲については、「受験したいと思う」と答えた人は、10.6% (5,104 人中、542 人) であり、そのうち「入学したいと思う」と回答した人は、72.7% (394 名) である (全体の 7.7%)。結果として、入学意向者 394 名は入学定員 80 名の 4.9 倍にのぼり、これはベンチマークである新潟青陵大学の直近 3 年間における志願倍率 5.6 倍と近似値でもあることから、受験意向及び入学意向のエビデンスとして重視される十分な志願者の意向が裏づけられたと考える。

【資料 5：新潟医療福祉大学「心理・福祉学部 心理健康学科」(仮称) 設置に関するニーズ調査結果報告書 [高校生対象調査]】

## ■興味のある学問系統

Q2. あなたは、どのような学問に興味がありますか。以下の項目から、興味のある学問系統の番号すべてに○をつけてください。(いくつでも)(現時点で進学を希望されていない方も、進学する場合を想像してお答えください。)



## B. 新設学部等の分野の動向

本学と同じ新潟県内に所在する心理学分野のベンチマークとしては、新潟市中央区の中心地に位置する新潟青陵大学福祉心理こども学部臨床心理学科がある。同学科の過去3年間2020（令和2）年度～2022（令和4）年度の平均志願者数は280名と募集定員50名に対して5.6倍と安定した志願者数を確保し、入学者数及び入学定員充足率は3年ともに55名、110%と堅調に推移している。同学科、本学科ともに基礎心理学・応用心理学を幅広く学べるが、同学科と異なり本学は、医療やスポーツに関する心理学や社会福祉学学科との連携教育の提供を可能としていることが医療系総合大学の強みの一つでもある。

なお、日本私立学校振興・共済事業団のデータによると、心理学部の志願者数は、2018（平成30）年23,026名から2020（令和2）年29,548名と増加傾向ではあるが、2021（令和3）年24,990名と4,558名減少している。この年はコロナ禍の影響もあり全国的に志願者数が減少していることが原因と考えられるが（資料7参照）、2022（令和4）年には28,259名、前年より3,269名増加し2020（令和2）年の水準に戻りつつあり、依然として人気の高い分野であることが伺える。

また、新潟県内の大学進学者のうち、県内残留率は2012（平成24）年の34.0%から2021（令和3）年の39.8%と5.8ポイント上昇しているものの、依然として6割近くは県外に流出していることになる。様々な要因が想定されるが、県内に進学したい学問分野を有する大学の整備が十分でないために流出している可能性は考えられ、特に心理学分野は設置の趣旨等でも記載の通り十分な収容定員数を確保できているとは言い難い状況である。このことから、本学に心理学科を設置することで、心理学への興味が高い県内の高校生に対して新潟県に残留する選択肢を提供できる可能性も想定される。

加えて、本学の特色として4年間で、チーム医療をはじめとする「多職種連携」について実践的に学ぶ環境が整っていることが競合校にはない魅力であり、様々な専門分野の連携に心理を学んだ人材の役割と医療職の一員として専門性を学ぶことが可能である。

また、1のイからも新潟県の地域・社会的現状を鑑みるとこれらの社会課題を解決していくうえで、心理学が果たせる役割は極めて大きく、今後ますます心理学を学んだ人材への需要は高まる傾向にあり、前述のアンケート調査における「興味のある学問系統」の質問についても1位は心理学で17.4%の生徒が興味関心を示している。両大学の特色の相違点を明確に訴求していくことで、しっかりと本学の魅力を伝え、受験に繋げていく考えである。

**【資料2（再掲）：リクルート進学総研マーケットリポート Vo1.99 2022年6月号 18歳人口予測 大学・短期大学・専門学校進学率地元残留率の動向 甲信越版 エリア概要】**

**【資料6：日本私立学校振興・共済事業団「私立大学・短期大学等入学志願動向」心理**

## 学部の志願者・入学者動向 2018（平成30年度）～2022（令和4年度）】

【資料7：日本私立学校振興・共済事業団「私立大学・短期大学等入学志願動向」地域別の動向 2020（令和2年度）～2021（令和3年度）】

### C. 中期的な18歳人口の全国的、地域的動向等

全国の18歳人口は、1992（平成4）年度の205万人のピークから減少傾向にある。2021（令和2）年度には114.1万人にまで減少しており、今後、さらに年々減少していくことが予測されている。

新潟県の18歳人口は12年間で3,416人、17.2%減少しており、全国減少率11.1%を6.1ポイント上回る。2024（令和6）年度に、18歳人口数が18,346人まで減少し、翌2025（令和7）年度に516人増加するが、翌2026（令和8）年度まで減少が続く。2029（令和11）年度に微増するものの、翌2030（令和12）年度以降は再び減少傾向である。他方、全国の大学進学率は、2015（平成27）年度～2019（平成31）年度の5年間51%～53%で推移し、緩やかに増加傾向にある。

【資料8：リクルート進学総研マーケットレポート Vol.99 2022年6月号 18歳人口予測 大学・短期大学・専門学校進学率地元残留率の動向 甲信越版】

【資料9：高等学校卒業生数・大学（学部）志願者数・大学（学部）入学定員の推移】

【資料10：18歳人口と高等教育機関への進学率等の推移】

新潟県の大学進学者数は、2012（平成24）年度8,742人から2021（令和3）年度7,937人（805人減）、進学率（現役）は、2012年（平成24）年度41.0%から2021（令和3）年度44.9%で3.9ポイント上昇している。

過去5年間の2017（平成29）年度～2021（令和3）年度の平均値で見ると、新潟県の大学進学者数は8,171人で大学進学率は43%前後となっている。本学入学者の多い近隣県では、秋田県が同3,128人で39%前後、山形県が同3,842人で39%前後、福島県が同6,699人で40%前後、富山県が同4,134人で45%前後、長野県が同7,595人で40%前後の間で推移し、全国と同様、今後もこれらの割合が激変することはないと考えられ、少子化状況は続くものの、大学進学率が微増傾向にあり、近隣県でも同様の傾向が見られることから、大学進学者数は微減が継続する程度の見通しである。このように18歳人口減少の影響は少ないといえるため、先述の通り本学科の魅力をしっかりと高校生に訴求し、教育研究成果を上げながらしっかりと社会に輩出していくことで、入学定員80人の充足は十分可能であると判断している。

【資料11：大学への現役進学率（新潟県及び近県）】

#### D. 競合の入学状況

本学の主たる競合校として、既存学科の学生の出身県等を踏まえ、東北・信越・関東（首都圏除く）地方に所在する、本学と学部学科等の名称、取得資格、学位及び分野が共通する心理系学科を設置している私立大学 10 校にしている。

競合私立大学 10 校については全体として平均志願者倍率は 4.3~4.4 倍、平均入学定員充足率が 1.07~1.09 倍とともに非常に安定しているのが心理系学科の特色となっている。また、ベンチマークである新潟青陵大学の臨床心理学科（入学定員 50 名）についても 3 か年の平均志願者数が 280 名となっており、本学が心理健康学科を設置した場合でも競争的に学生を確保できるだけの志願者数があると見込んでいる。なお、新潟青陵大学は同じ私立大学であり、学費もほぼ同額である本学と併願する可能性は十分高いが、別項で記載の通り、本学ならではの教育研究上の魅力を訴求し、差別化を図ってことで競争に打ち勝っていきたい考えである。

特に本学ならではの特色として、「チーム医療」を軸とした多職種連携について他学科学生と一緒に実践的に学べる環境がある事、また、12 の強化指定クラブによる全国トップレベルの実績やアルビレックス新潟との連携等「スポーツ」分野の強みを持っている事、そしてこれらを併せ持つ大学は上述の地方の中で数少ないユニーク性となっており、実際に既存学科の学生募集実績および就職実績において、これらの強みを地域社会から評価していただいた結果として、後述の通り定員充足率、就職率ともに非常に高い水準を維持している。

心理健康学科においても、心理学という学生の興味関心が高い分野であることに加え、設置の趣旨で記載した学科独自の特色、魅力付け、そしてこうした大学としての強みをしっかりと訴求することで、十分に学生を確保できると考えている。

#### 【資料 3(再掲)：心理健康学科競合校の入試状況】

#### E. 既存学部等の学生確保の状況

2018（平成 30）年度～2022（令和 4）年度の過去 5 年間での既存学部の入学状況について、リハビリテーション学部では募集定員 250 名に対して志願者数平均 1,057 人、受験者数平均 920 人、合格者数平均 508 人、入学者平均 272 名であり、平均志願者倍率は 4.23 倍、平均入学定員超過率は 1.07 倍である。

医療技術学部では、募集定員 295 名に対して志願者数平均 1,484 人、受験者数平均 1,258 人、合格者数平均 551 人、入学者平均 298 名であり、平均志願者倍率は 5.03 倍、平均入学定員超過率は 1.01 倍である。

健康科学部では、募集定員 240 名に対して志願者数平均 670 人、受験者数平均 598 人、合格者数平均 397 人、入学者平均 277 名であり、平均志願者倍率は 2.31 倍、平均入学定員超過率は 1.07 倍である。

看護学部では、募集定員 107 名に対して志願者数平均 753 人、受験者数平均 606 人、

合格者数平均 270 人、入学者平均 112 名であり、平均志願者倍率は 7.04 倍、平均入学定員超過率は 1.04 倍である。

社会福祉学部では、募集定員 120 名に対して志願者数平均 274 人、受験者数平均 246 人、合格者数平均 229 人、入学者平均 125 名であり、平均志願者倍率は 2.28 倍、平均入学定員超過率は 1.04 倍である。

医療情報学部では、募集定員 80 名に対して志願者数平均 189 人、受験者数平均 169 人、合格者数平均 158 人、入学者平均 89 名であり、平均志願者倍率は 2.36 倍、平均入学定員超過率は 1.06 倍と志願倍率は 3.87 倍以上、結果として全ての既存学部にて入学定員超過に至っている。

この通り、本学は開学以来、順調に入学者を確保しており、これまで本学が培ってきた入試広報活動における学生募集ノウハウに加え、本学の医療系総合大学のブランドイメージが新設学科にも好影響を与えると考える。

**【資料 12 新潟医療福祉大学への入学者状況（2018（平成 30）年度～2022（令和 4）年度）】**

#### オ 学生確保に向けた具体的な取組状況と見込まれる効果

本学では、広報委員会において全学的な広報活動方針やオープンキャンパス等の実施内容を決定し、これに基づき事務局入試広報部と各学科が協議のうえ、学生募集・広報活動計画を立案する体制となっている。

2023(令和 5)年 1 月より、受験生向けの各媒体において心理健康学科を「設置構想中」として広報を開始し、1 月にはホームページ、及び、学科紹介リーフレットによって学科概要や取得資格について周知し、受験対象者の興味関心を喚起していく。この時期からの広報活動開始については、現高校 3 年生が受験可能との誤解を防ぐため、また、現高校 2 年生が春から志望校選択を開始する前に情報提供を行うためであり、「心理健康学科」の広報は、年間の学生募集・広報活動計画に基づき、教職員が一体となって学生募集を行う中で、特に本学科の特色である①「あたま（基礎）」「こころ（臨床）」「からだ（運動）」の三位一体が総合的に学べること、②「チーム医療」の一員として「こころ」と「からだ」のケアを学べること、③本学の特色である医療分野、福祉分野、スポーツ分野との連携を学べる環境があること、④豊かな人間性とコミュニケーション能力を持つ知識人を育成する学科であること、⑤スポーツの強化を通じた地域貢献の形を学び、「こころ」と「からだ」の関係を共同研究する環境があることを、現高校 2 年生、高校の進路指導教員、保護者に繰り返し直接高校への訪問を行うことでアピールしていく。

近年は、コロナ禍の影響を大いに受け、2020（令和 2）年度は高校への訪問が相次いで中止となったが、一方で、2021 年度はオンラインでの実施も可能となり、移動時間や距離の制限も無くなったことで参加数は増加している。進路ガイダンスの依頼数の推移は、2019（令和元）年度 635 件、2020（令和 2）年度 673 件、2021（令和 3）年度 717



件と 2022（令和 4）年度 760 件となっている。2023（令和 5）年度は、これまで依頼があった医療・福祉系分野に加え、文学関係の分野や心理学系統での実施依頼も増加する見込みである。進路ガイダンスでは、多様化する資格・職業観の中から、HP・リーフレット・出張講義といった媒体で、当該資格・職業の魅力・やりがい・活躍の場・将来性をアピールし、受験対象者に理解してもらおうきっかけを提供している。さらに、これまで出稿していなかった人文系・心理系分野の進学媒体誌への本学記事掲載を新規で実施している。これにより、本学がアプローチできてなかった人文系・心理学系マーケットからの医療・福祉系志望者の創出が期待できる。人文系・心理学系分野は、資格取得を目的とする実学的な学びに直結しにくいいため、将来像を明確化が比較的困難な分野であるが、本学がこの分野に参入することで、人文系・心理学系志望でありながら、取得した資格を活かせるキャリアを求める高校生のニーズに対応することが可能となる。

また、本学着任予定の教員は、各セミナーや講演にて本学科が新設される旨を積極的に PR するとともに、高校で実施される出張講義では、学力・偏差値・模試の判定を基準とした進路選択から、本当に自分の目指したい資格を取得できる、職業に就ける大学、学びたい教育や研究がある大学を選ぶという進路選択への導きとなる「職業」について講義を行っている。

このような中で本学への入学を希望する学生の意欲の高さが以下の点で挙げられる。

- ・ 総合型選抜・学校推薦型選抜の面接試験時の本学教育や研究力への理解度の高さ
- ・ 進路変更に伴う退学者の減少
- ・ 卒業後の進路選択での専門職就職の実績の高さ

このように本学への興味から資料請求を行った者を入学者として獲得する取組みについては、2018（平成 30 年）～2021（令和 2 年）4 年間で、資料請求者平均 21,804 名のうち、平均 938 名（4.3%）が本学入学に至っている。本学への興味からイベントへの参加（ガイダンス、出張講義、来学）に結び付けた参加者は、参加者平均 4,753 名のうち、同 356 名（7.5%）が入学。オープンキャンパスからは、参加者平均 3,571 名のうち、同 925 名（25.9%）が入学と、オープンキャンパスが最も安定した入学者獲得効果がある事が伺える。

このことから新設学科でもオープンキャンパスへの参加者数を重視し、3 月以降に実施されるオープンキャンパスでは、本学教育の特徴や、スポーツ科学、体育、健康科学、及びその関連分野（リハビリテーション科学を含む）において、科学研究費採択件数（過去 4 年間の新規採択の累計数）が全国第 4 位（私立大学では第 2 位）となっているように優れた研究実績、学生支援体制、キャンパスライフなどへの深い理解に繋げていき、関連ページの充実等を図ることで新設学科への注目度を更に上げ、志望度向上に繋げていく。また併せて、入学者選抜試験に向けての各種対策講座も実施し、受験対象者の入学意欲醸成を図り、出願に繋げていく。

上述の通り本学のこれまでの実績から、入学者 80 名の獲得のため、以下①～⑦の各フェーズにおいて記載の施策を実施し、一人でも多くのオープンキャンパスへの参加に導く計画である。

**① TV・新聞（本学科への興味関心の喚起およびイベント、オープンキャンパス参加への誘導）**

新聞広告とともに高校生の進路決定において重要な時期となる 3 月、8 月、12 月の計 3 回、心理健康学科新設を告知する TVCM を放送。学科新設に関するプレスリリースを実施し、各メディアを通して学科新設を周知。地元新聞社主催の健康に関するプロジェクト(にいがた健康寿命日本一プロジェクト)に協賛し、同プロジェクトにて実施するセミナーにて心理健康学科教員が講演を行う。その内容が紙面にて掲載予定である。

**② WEB・SNS（本学科への興味関心の喚起、資料請求者獲得およびイベント、オープンキャンパス参加への誘導）**

2023（令和 5）年 2 月 15 日に心理健康学科特設サイトを公開。YouTube 広告および SNS 広告にて、3 月、8 月、12 月の計 3 回、心理健康学科新設を告知する動画を配信（合計 100 万回再生見込）。心理健康学科の公式 Instagram、公式ブログを開設し、学科新設前より随時情報を提供する。

特設サイト公開からの 1 ヶ月目の閲覧者数について、既存学科と比較を行うと心理健康学科の閲覧者数は、2023/02/15～2023/03/14 時点で、2,896PV であり、2024 年 4 月開設予定の鍼灸健康学科（2022/02/11～2022/03/10）3,146PV、本学でも志願者倍率が 2 番目に高く人気がある（資料 12 参照）診療放射線学科（2017/02/23～2021/03/22）2,059PV であることから継続的に SNS で発信を行うことで、認知を広げられたことから心理健康学科についても高校生の身近な情報源として SNS 上から情報を提供する。

**③ 紙媒体（イベント、オープンキャンパス参加者獲得）**

心理健康学科紹介リーフレットを作成し、大学パンフレットの資料請求時に同封することで広く周知。進学系媒体のすべての雑誌において、トピックスとして心理健康学科新設を掲載する。

**④ 高校教員への周知（資料請求者獲得、イベント参加者獲得）**

2023（令和 5）年 2 月より広報課職員が新潟県内および山形県、福島県、群馬県、富山県、長野県などの隣県を中心に高校訪問を行い、高校教員への学科新設を周知。2023（令和 5）年 6 月に、高校教諭対象説明会を対面型と WEB 型のハイブリッドで開催し、学科新設を全国の高校教諭に対して周知。教育関連業者が運営する高大接続プラットフォームにて、新設の告知・教育特色の案内など、定期的に情報提供する。

**⑤ オープンキャンパス**

来場型オープンキャンパスを 3 月、6 月、8 月、10 月の計 4 回実施し、全員参加のプログラムにて学科新設を PR する。また、心理健康学科教員による学科紹介や個別相談を実施し、高校生の疑問や不安の解消。無料送迎バスや交通費補助といった交通費サ

ポート制度により、新潟県内だけでなく全国からの動員促進を図る。WEB型オープンキャンパスは毎月開催し、心理健康学科の学科紹介動画を公開する。

#### ⑥ 進路ガイダンス・出張講義（資料請求者獲得、オープンキャンパス参加者獲得）

高校および会場にて実施される進路ガイダンスにて、広報課職員が本学の説明を行うとともに、心理健康学科新設をPRする。2023（令和5）年4月より、心理健康学科教員が、心理学の学びについて紹介する出張講義を行い、心理学への興味喚起を図るとともに、本学の学びの特色を紹介し、本学への進学意欲を醸成することで実際の出願に繋げる。

#### ⑦ 来学（オープンキャンパス参加者獲得）

毎年多くの高校・中学校が、上級学校訪問として本学を訪問する中で、心理健康学科の紹介や心理学の体験プログラムを通して、学科や学問への興味喚起を図る。また、2023（令和5）年4月に完成したばかりの新校舎の見学を通じて現実の学生生活をイメージさせ、強い入学意欲の醸成を図り学生確保に結び付ける。

【資料13：心理健康学科新設 年間学生募集計画】

【資料14：広報活動からの既存学科入学者推移 2018（平成30年度）～2021（令和3年度）】

## （2）人材需要の動向等社会の要請

### ①人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的(概要)

#### 教育研究上の理念及び目的

本学の教育理念は、「対象者のQOL（生活と人生の質）向上を考え、QOL向上のため支援を実践する人材（QOLサポーター）を育成」することにある。この教育理念のもと、本学科では、教育基本法にのっとり、人格の完成を目指し、心理学及び心身の健康に関する各分野の知識を授け、深く、かつ総合的に研究するとともに、新しい文化の創造と、平和で民主的な国家及び社会の形成を期し、人類の福祉の向上に寄与することを教育理念とする。

このような教育理念のもと、心理学分野および隣接分野の教育・研究をとおして、人間を統合的に理解するための幅広い教養や心身の健康に関する専門的な知識や技能を修得し、人と社会における課題を発見しその解決に向けて取り組む能力を身につけることによって、人々のQOLの向上を支援し、人々の多様性や個性を尊重し合い、支え合い、多様なあり方を認め合うことのできる共生社会の推進に貢献することを目的とする。

研究に関しては、基礎心理、臨床心理、運動心理の3つの柱を中心に、比較認知神経科学、記憶、推論、学習、認知機能障害、ロール・プレイ、スクールカウンセリング、アスリートの心理サポート、自然体験療法、運動学習など様々な領域と医療・福祉も含めた近接領域との領域横断的な研究を行い、統合的な人間理解を目指す新たな心理学の可能性を追求していくことを目的とする。特に、種としての「ヒト」を理解する動物実

験に基づく比較認知神経科学、「人」を支援する心理療法に基づく精神保健医療福祉、スポーツを通して「人間」行動を理解するダイナミカル・システムアプローチなどの分野において学界をリードする研究拠点を目指す。また、基礎、臨床、運動の研究者の競創と共創により、これまでの心理学の学術体系や方向の更なる発展、強化を先導する研究拠点を目指す。

本学では建学の精神である「優れた QOL サポーターの育成」のもと、これに求められる資質・能力を 5 項目あげ、その英語の頭文字を取って「STEPS」と定義している。本学科のディプロマ・ポリシー（卒業認定・学位授与の方針）においても既設学科同様、「STEPS」に基づいたポリシーを作成しており、その内容は以下のとおりである。

〈本学科のディプロマ・ポリシー〉

<p><b>Science &amp; Art</b> 科学知識と技術を活用する力</p>	<p>心理学に関する専門知識や技能を、人の理解や心身の健康支援に活かすことができる。また、自ら心理学や心身の健康に関する情報を収集・整理でき、論理的・批判的思考に基づく判断ができる。</p>
<p><b>Teamwork &amp; Leadership</b> チームワークとリーダーシップ</p>	<p>多様な人々と良好なコミュニケーションをとり、連携を図ることができる。組織や地域社会、または国際社会の一員としての役割を果たすことができる。円滑なコミュニケーション能力と積極的なリーダーシップ及び行動力で問題解決に取り組むことができる。</p>
<p><b>Empowerment</b> 対象者を支援する力</p>	<p>豊かな人間性と倫理観に基づいて、人々の多様性や個性を尊重できる。また、人々の多様性や個性を尊重する姿勢を人の支援に活かし、人類と社会の調和的発展とウェルビーイングに寄与することができる。</p>
<p><b>Problem-solving</b> 問題を解決する力</p>	<p>心理学や心身の健康に関する課題に関心を持ち、理論と実践を結び付けながら人間や社会の問題解決に向けて取り組むことができ、自ら問題を発見し解決する発見的理解ができる。</p>
<p><b>Self-realization</b> 自己実現意欲</p>	<p>人間や社会の変化にたえず関心を持ち、自ら学び続ける意欲を持ち続け、心理学や心身の健康に関する専門性を活かして、人類と社会の平和に貢献する意欲を持つことができる。</p>

**養成する人材像**

本学科では、以下に示す資質・能力等を備えた人材を育成する。

- ・心理学及び心身の健康に関する知見と方法を学び、論理的・批判的な思考力と判断力、協働的コミュニケーション能力を有し、発見的理解の習慣を自ら育むことができる。

- ・人間と社会の諸問題にたえず関心を寄せ、あくなき探求心と豊かな共感力を有し、積極的なリーダーシップと行動力で、問題解決に取り組むことができる。
- ・豊かな人間性と倫理観を有し、人類と社会の調和的発展とウェルビーイングに貢献できる。

## ②上記①が社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの客観的な根拠

### a. 地域・社会的動向等の現状把握・分析

コロナ禍での情報化社会の急激な進展、いじめや不登校などの学校現場での諸問題や超高齢化社会の到来、多様性を認め合う共生社会の実現といった社会的な要請等様々な課題を現代社会は抱えている。新潟県においても、例えば、新潟県の自殺死亡率（人口10万人当たり）は18.9人と、全国平均の16.4人を上回っていること、（出典：新潟県福祉保健部障害福祉課「新潟県の自殺の現状」）また、2021（令和3）年10月1日現在で新潟県の65歳以上人口は33.4%で、全国の高齢化率29.4%を4.3ポイント上回っていることが挙げられる。（出典：新潟県庁HP「令和3年 高齢者の現況」）これらの社会課題を解決していくうえで、心理学が果たせる役割が極めて大きいのは明らかである。

こうした中で、足元の新潟県の18歳人口は、12年間（2021（令和3）年度～2033（令和15）年度）で3,416人、17.2%減少しており、全国減少率11.1%を6.1ポイント上回っており、厳しい状況である。他方、大学進学率（現役）は、2012年（平成24）年度41.0%から2021（令和3）年度44.9%で3.9ポイント上昇していること、また、大学進学者の新潟県残留率は、2012年（平成24）年度34.0%から2021（令和3）年度39.8%で5.8ポイント上昇しており、県内大学への進学状況に関しては上昇傾向であると言える。また、新潟の大学へ進学する県外出身者ベスト3は、1位山形県（336人）、2位福島県（326人）、3位長野県（319人）と本学入学者の多い新潟県、近隣県と合致し学生募集エリアに該当しており、18歳人口減少傾向は全国的に続く厳しい状況は継続するものの、県内大学進学率の上昇傾向や、本学のこれまでの定員充足状況等から「地域に選ばれる大学」として引き続きその価値を訴求することでしっかりと学生確保を継続していく考えである。

一方で、日本海側最大の規模である人口222.7万人の新潟県内のある私立大学で、心理系の学部・学科が設置されている大学は2大学のみで、その収容定員も270名しかない。これは日本海側では新潟に次いで大きな経済圏を有する石川県が人口114.1万人に対し、心理学学部学科を設置する私立大学が3大学あり、収容定員580名であることと比較しても圧倒的に少ないことが分かるしかも、現在新潟県内にある心理関係学科では、臨床心理学科あるいはリハビリテーション学科として設置されているもので、基礎心理から人間行動の心理も含め心理学を幅広く学べる環境はないといえる。日本海側の人口最大都市である新潟市に幅広く心理学を学べる学科の設置を行い、こころとからだを一体

としてケアできる専門家を育成することで地域や社会のニーズに応えるものである。

本学の「スポーツ分野」の取組については、現在 12 の強化指定スポーツクラブがあり、プロスポーツ選手やオリンピック代表選手を輩出している。また、2021（令和 3 年）年にはサッカー J1 に所属するアルビレックス新潟、WE リーグ所属のアルビレックス新潟レディースそして新潟リハビリテーション病院との連携協定を締結しており、強化指定スポーツクラブやプロチームとの連携の中で実践的に学ぶことで、本学科において「スポーツ心理学」について教育研究の推進がなされることが期待される。特に、学科長予定者（2022（令和 4）年度現在スポーツ心理学会会長）をはじめ、複数名のスポーツ心理学を専門とした教員を配置しており、また、本学には「健康科学部」内に「健康スポーツ学科」と「健康栄養学科」が、「リハビリテーション学部」には「理学療法学科」「作業療法学科」「言語聴覚学科」「義肢装具自立支援学科」「鍼灸健康学科」があり、「こころ」と「からだ」、「食（栄養）」、「リハビリテーション」という観点でも連携しやすい教育研究環境がある。研究面においても、2022（令和 4）年度科学研究費採択件数において、「スポーツ科学、体育、健康科学、およびその関連分野（リハビリテーション科学を含む）」で、本学が全国第 4 位（私立大学では第 2 位）となっていること、さらには 2020（令和 2）年度スポーツ庁委託事業「女性アスリートの育成・支援プロジェクト（女性アスリートの戦略的強化に向けた調査研究）」に本学が選定されるなど、スポーツ関連分野での確かな研究実績も出てきており、こうした恵まれた環境を魅力的に感じる高校生にしっかりと訴求していく考えである。

また、心理学関係の社会的背景としては以下の点が挙げられる。

2020（令和 2）年度に始まったコロナ禍は我々の生活スタイルを大きく変えることになった。子どもたちは小学 1 年生からタブレット端末を使って自宅でオンライン授業を受け、親は在宅勤務でオンライン会議によって仕事をする。コロナ禍は、すでに進んでいた情報化社会を一段と加速させることとなった。ソーシャル・ネットワークキング・サービス（SNS）上での誹謗・中傷、フェイクニュースなども大きな社会問題となっており、社会の分断をも生む事態となっている。

学校教育現場では、いじめ、暴力行為も増加し、小・中学校における不登校は 2021（令和 3）年度に 244,940 人となり、前年度から 24.9%増加している（出典：文部科学省「令和 3 年度児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査結果の概要」）。また発達障害については正確な数を把握できていないが、2017（平成 29）年度時点で診断やカウンセリング等を受けるために医療機関を受診した発達障害者数は 23.3 万人とされ（出典：厚生労働省資料「発達障害の理解」）、2012（平成 24）年度の文部科学省の調査においては通常の学級における発達障害（学習障害、注意欠陥多動性障害、高機能自閉症等）の可能性のある児童生徒は 6.5%程度であったとされている（出典：文部科学省「令和 3 年度特別支援教育行政の現状について」）。

2016（平成 28）年度の厚生労働省の「生活のしづらさなどに関する調査」では、18 歳

以上の身体障害者が 412 万人、知的障害者が 73 万人、また 2017（平成 29）年度の厚生労働省の「患者調査」では外来を受診した精神障害者 389 万人を超えたとしている（出典：厚生労働省「令和 3 年度版障害者白書」）。こうした実態に対して、障害者だけでなく、障害者の家族も含めた心理的支援が強く求められている。

さらに、2060（令和 42）年度には約 4 割の人が 65 歳以上になる超高齢化社会では、老老介護や孤独死など様々な社会問題が深刻化しつつある。

こうした社会的背景の中、多様な人々がそれぞれに幸せに生きていくためには、物理的な環境の改善だけでなく、対人関係など人的な環境の整備が喫緊の課題となっている。2017（平成 29）年 9 月には、「公認心理師法」が施行され、国家資格として様々な心理的問題を抱えた人々に対するカウンセリングや心理療法、心理検査や地域支援などに対する需要に対応するため、臨床心理の専門家を育成することとなった。

しかしながら、心理学は心理的問題を抱えた人々に対してのみ貢献するものではない。「ヒト」を生物学的に理解することは、進化の中での人類の役割や可能性、将来の世界を考えることにつながり、また、社会の中での「人間」行動を理解することは、協調や競争のあり方、多様化が進む社会全体の発展にも寄与する。したがって、心理学を学び、心身の健康とともに人間理解を深めることで、心理的問題を抱えた人々への支援だけでなく、多様化・複雑化していく社会の中で、個の成長や共生社会の発展に寄与できる人的環境を整備できる人材の育成は急務である。

【資料 1（再掲）：リクルート進学総研マーケットレポート Vol.99 2022 年 6 月号 18 歳人口予測 大学・短期大学・専門学校進学率地元残留率の動向 甲信越版 残留率の動向】

【資料 2（再掲）：リクルート進学総研マーケットレポート Vol.99 2022 年 6 月号 18 歳人口予測 大学・短期大学・専門学校進学率地元残留率の動向 甲信越版 エリア概要】

## **b. 本学科設置に係る採用意向調査結果**

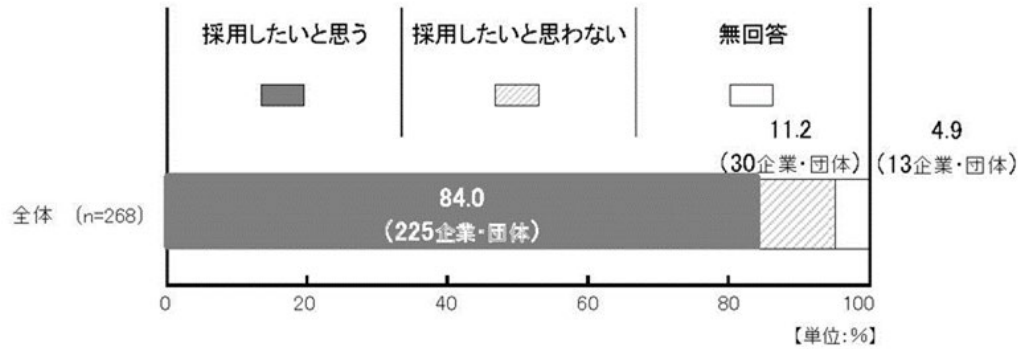
心理・福祉学部心理健康学科の卒業生の主な進路と想定される企業及び団体等として、山形県、福島県、栃木県、群馬県、埼玉県、東京都、神奈川県、新潟県、富山県、長野県、三重県の一般企業（本学卒業生の就職実績）、行政機関、福祉施設等を調査対象として採用意向を推定すべく 2022（令和 4）年 10 月 3 日～2022（令和 4）年 11 月 11 日にかけて採用意向調査を実施し 268 団体から回答していただいた。

なお、この調査の実施においては株式会社進研アドを調査実施機関とし、調査票の送付・回収及び調査の分析等を委託した。

調査の結果、全体の 84.0%にあたる 225 企業・団体より本学科卒業生の採用の意向があり、その毎年の採用想定人数を合算すると 401 名という結果であり、この人数は入学定員 80 名の 5.0 倍に相当する。

## ■新潟医療福祉大学「心理・福祉学部 心理健康学科」卒業生に対する採用意向

Q10. 貴社・貴施設・貴団体(ご回答者)では、新潟医療福祉大学 心理・福祉学部 心理健康学科(仮称、設置構想中)を卒業した学生について、採用したいと思われませんか。(あてはまる番号1つに○)



## ■新潟医療福祉大学「心理・福祉学部 心理健康学科」卒業生の毎年の採用想定人数

Q11. Q10で「1. 採用したいと思う」と回答された方におたずねします。

採用を考える場合、新潟医療福祉大学 心理・福祉学部 心理健康学科(仮称、設置構想中)を卒業した学生について、毎年何名程度の採用を想定されますか。(あてはまる番号1つに○)

標本数	単位	1名	2名	3名	4名	5名 ～ 9名	10名 以上	⇒	
		全体	225	%	52.9%	20.9%	11.1%		0.9%
		企業・団体数	119	47	25	2	11	5	
		名	119	94	75	8	55	50	
								毎年の採用想定人数・計	209
								(※よびれた採用想定人数を計)	401

※ 毎年の採用想定人数・計 「5名～9名」=5名、「10名以上」=10名 を代入し合計値を算出

調査企業・団体の採用意向の詳細は下記の通りである。

業種別では、「採用したい」「採用を検討したい」とする採用意欲が最も高かったのは福祉施設であり 83 企業・団体 152 名、次に卸売り・小売業であり 63 企業・団体 125 名となっている。それ以外の一般企業についても合計 77 企業・団体 123 名である。医療・福祉現場だけでなく、一般企業での人事マネジメントやメンタルヘルスの心理サポートをする人材は勿論のこと、こころを理解する力は人と人とがコミュニケーションをするあらゆる場面で活かされる能力であり、営業職やマーケティング職、接客業といった対人を主たる業務とする分野においても、本学科に対する期待度の高さが伺える。心理健康学科での実験・実習・ゼミ活動を通じて、他者との良好なコミュニケーション能力・



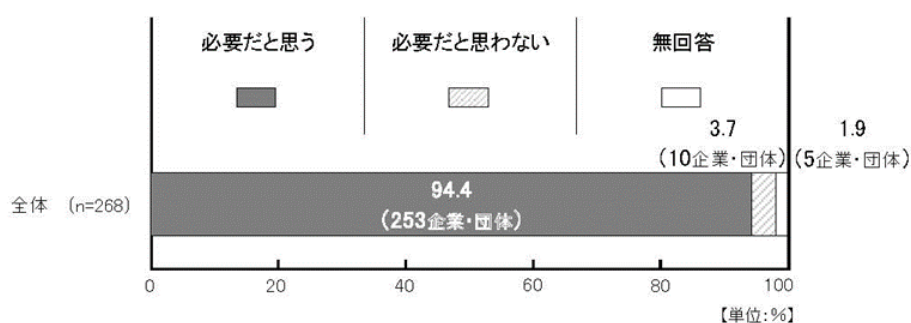
ディスカッション能力を含め、心理学の素養を持った人材は、企業にとって採用をしたい人材であると考えられる。このことは本学科の特色の4項目についての魅力に関する問いでは「コミュニケーション力」を磨くでは、98.9%と高い魅力を感じていることが分かる。「さまざまな分野で活躍できる人材」であり、95.1%がこのような能力を身に付けた人材の採用を希望しており、事業者の期待に充分に応えられる大学であると考ええる。

本年度の採用予定数を昨年度比で増やすと回答した82企業・団体のうち、76企業・団体(92.7%)が採用意向を示しており、本学科の心理学を軸とした多様な人材について期待が大きいことが伺える。また、採用したい学問分野について、「心理学」と回答した企業・団体は52(19.4%)あり、これは社会福祉学の87、「経済・経営・商学」の58に次ぐ3位となっており、学科の特性上、汎用性の高さが評価されていることが推察される。本学科の特色については、全ての項目において採用意向に関わらず調査企業・団体の95%以上が魅力を感じており(採用意向のある企業・団体については97%以上)、社会的人材需要に応える学科となっていると考えている。

こうした中で、本学心理健康学科の社会的必要性については、全体の94.4%にあたる253企業・団体が「必要だと思う」と回答しており、そのうち222企業・団体が396人、入学定員80名の4倍以上の採用意向を示している。この点からも社会的必要性についても強く感じていただいていると考える。

### ■新潟医療福祉大学「心理・福祉学部 心理健康学科」の社会的必要性

Q9. 貴社・貴施設・貴団体(ご回答者)は、新潟医療福祉大学 心理・福祉学部 心理健康学科(仮称、設置構想中)は、これからの社会にとって必要だと思いますか。(あてはまる番号1つに○)

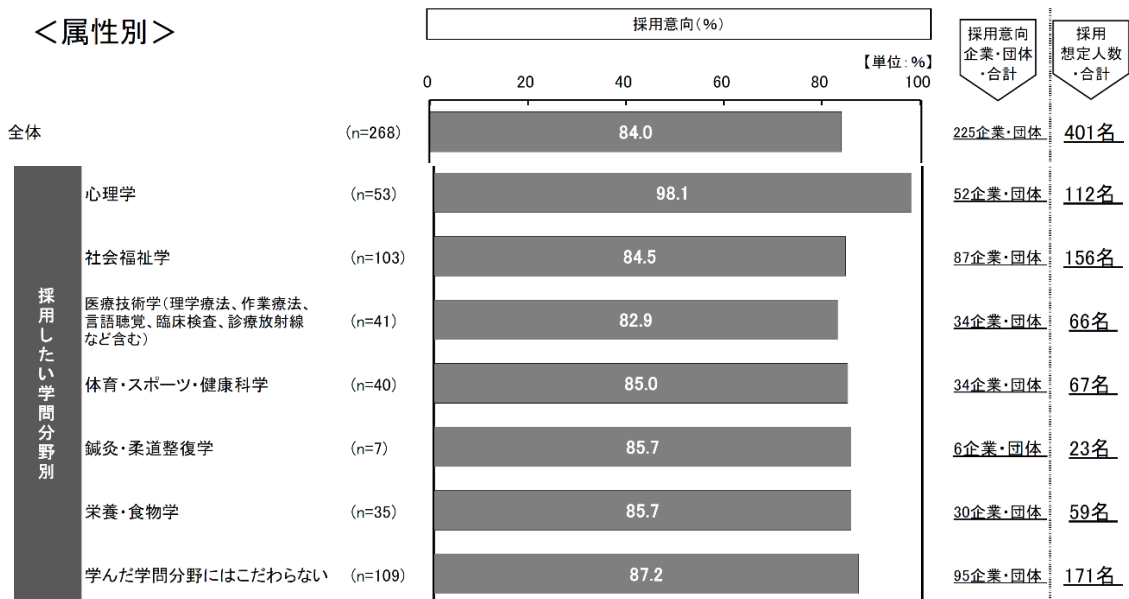


なお、本学科の学びと関連する「心理学」を学んだ学生を採用したいと回答した企業・団体からの採用意向は98.1%(53企業・団体中、52企業・団体)採用想定人数は112名である。「社会福祉学」を学んだ学生を採用したいと回答した企業・団体からの採用意向は84.5%(103企業・団体中、87企業・団体)採用想定人数の合計は156名である。「体育・スポーツ・健康科学」を学んだ学生を採用したいと回答した企業・団体からの採用意向は85.0%(40企業・団体中、34企業・団体)採用想定人数の合計は67名である。本学科の中では「社会福祉学」や「体育・スポーツ・健康科学」についても受

講できるカリキュラムになっており、こうした事業所側からのニーズにも応えられる人材を教育、育成していく考えである。

## ■新潟医療福祉大学「心理・福祉学部 心理健康学科」卒業生に対する採用意向／採用想定人数＜属性別＞

※新潟医療福祉大学「心理・福祉学部 心理健康学科」に対して、Q10で「採用したいと思う」と回答した企業・団体を【採用意向企業・団体】と定義し、さらに【採用意向企業・団体】のうち、Q11で回答した企業・団体が示す具体的な人数を【採用想定人数】と定義する。



### 【資料 15 新潟医療福祉大学「心理・福祉学部 心理健康学科」(仮称)設置に関するニーズ調査結果報告書〔施設対象調査〕】

#### c. 本学の既存学科の就職実績

先述のとおり、本学は「保健・医療・福祉・スポーツの総合大学」を標榜し、各学科専任教員が医療専門職系の国家試験受験資格をはじめとする各種資格取得の支援に重点を置くとともに、「優れたQOLサポーターの育成」を目指すという教育研究上の目的のもと、他学科(他職種)との連携教育も特色としている。

このような特色化した大学教育により、関連職種への理解と高いコミュニケーション力は、病院などの医療機関や福祉施設をはじめ、あらゆる現場から高い評価を受けている。過去4年間での本学卒業生の就職内定率は、2019(令和元年)96.4%、2020(令和2)年度92.5%、2021(令和3)年度92.6%、2022(令和4)年度99.4%に達しており、

コロナ禍でも企業は採用に意欲的であり、景況に関わらず新卒採用が継続されている。主な理由としては、人員構成の最適化など長期的視点での組織形成のために継続していることが資料 13 のアンケート調査から推測される。

また、企業の新卒採用意欲は依然として高い傾向にあり、これは実学を重視している本学学生が専門職として就職先企業等に貢献してきた実績からと推察される。結果として、コロナ禍であっても本学は 95%以上の内定率を維持しており、2021（令和 3）年度に本学に寄せられる学生 1 人あたりの求人数は約 24.6 人に上っている。このような高い就職実績は、国家試験受験資格をはじめとする各種資格取得への支援は勿論のこと、学生一人ひとりの希望や適性に応じて、本学のキャリア支援室と各学科専任教員が一体となり、毎年度、就職支援にあたっていることが高い就職内定率として表れているものと評価する。

**【資料 16 2021 年度求人数・求人エリア・1 人あたりの求人数 本学 HP より】**

**【資料 17 就職内定率および求人数の推移（2005（平成 17）年度～2021（令和 3）年度）本学 HP より】**

**【資料 18 過去 3 ヶ年の就職率（2019（令和元年）年度～2021（令和 3）年度）本学 HP より】**

**【資料 19 新卒採用を実施する理由 出典：マイナビ 2022 年卒企業採用活動調査（6 月実施）】**

以上のことから、本学科は入学定員 80 名以上の就職先を確保できる見通しである。なお、本学はこれを確実に実現するために、学生一人ひとりの進路希望を早期から把握し、教育課程内外で進路に向き合う意識を醸成していく。また、学生一人ひとりの学力、学習の到達度、個性、適性等を学年担当とゼミ担当教員が互いに情報共有しながら、適切に就職指導・支援を行っていくとともに、本学事務局キャリア開発室と学科の就職センター運営委員が連携した体制とする。